

国立大学法人 島根大学

財務状況分析

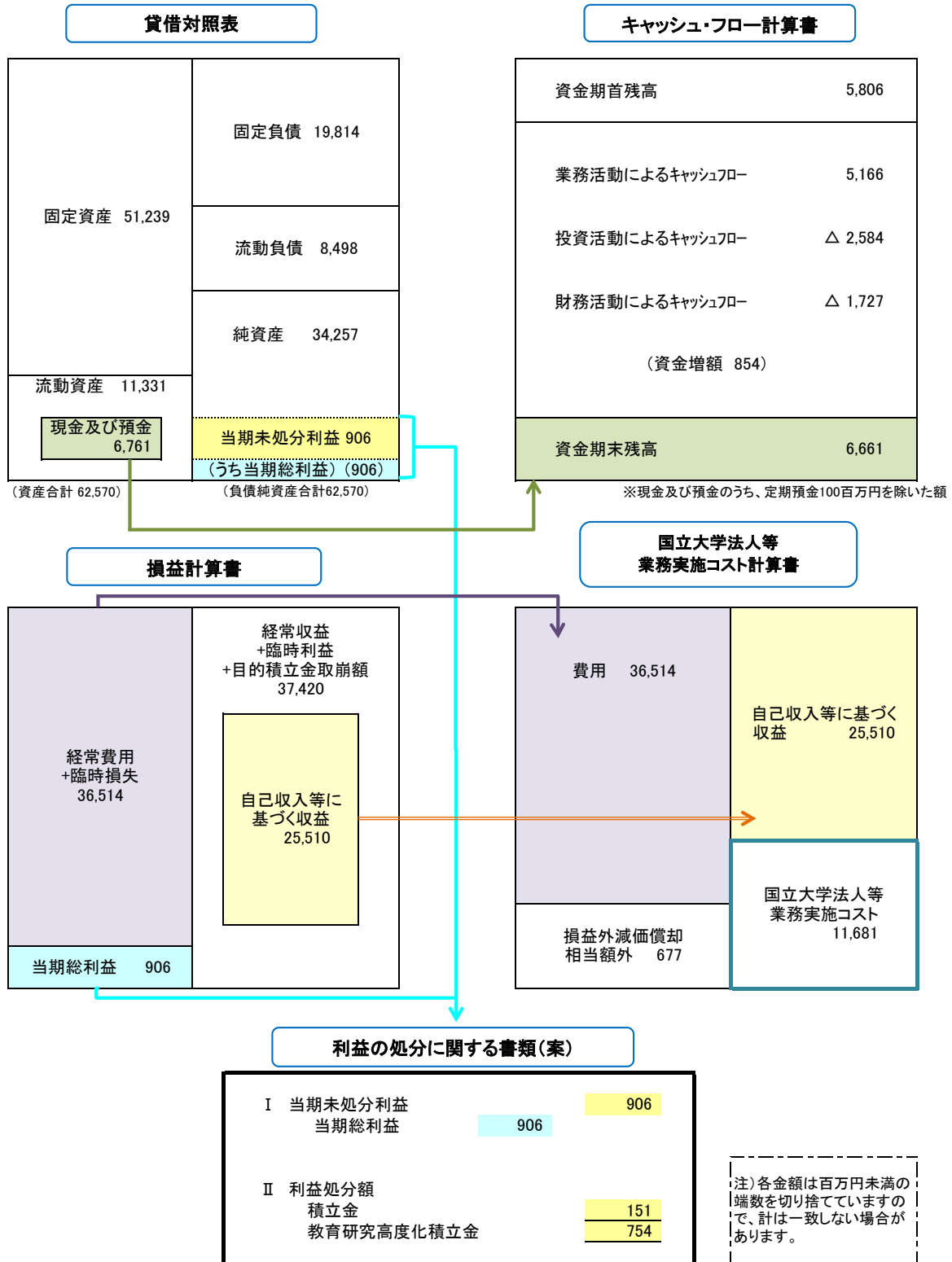
令和2事業年度



国立大学法人 島根大学

令和2事業年度 財務諸表の概要・連携図

(単位:百万円)



貸借対照表の概要

令和2事業年度の概要

- ・資産: 62,570百万円(前年度比+2,000百万円)
 固定資産: 51,239百万円(前年度比+955百万円)
 →主な増加要因: 工具器具備品の増(主に附属病院、次世代たたら協創センター)
 流動資産: 11,331百万円(前年度比+1,045百万円)
 →主な増加要因: 現金及び預金の増(運営費交付金(退職手当等)・寄附金・科学研究費補助金に係る翌年度繰越額の増、未払金の増等)
- ・負債: 28,313百万円(前年度比+624百万円)
 固定負債: 19,814百万円(前年度比+17百万円)
 →主な増加要因: 資産見返負債の増(補助金財源による固定資産の取得等)
 流動負債: 8,498百万円(前年度比+607百万円)
 →主な増加要因: 運営費交付金債務・寄附金債務・預り科学研究費補助金の増、未払金の増
- ・純資産: 34,257百万円(前年度比+1,376百万円)
 →主な増加要因: 資本剰余金の増(施設費財源による固定資産の取得等)

財政状態について、令和2事業年度末における全ての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

(単位:百万円)				
資産の部	H30年度末	R1年度末	R2年度末	増減
〔固定資産〕	51,004	50,284	51,239	955
1有形固定資産	49,203	48,827	50,118	1,291
土地	17,806	17,806	17,806	0
建物・構築物	52,783	53,479	55,968	2,489
機械・備品	21,130	22,408	24,167	1,758
図書	3,867	3,875	3,870	△ 5
減価償却累計額	△ 46,615	△ 49,308	△ 51,887	△ 2,578
その他	230	566	193	△ 372
2無形固定資産	800	555	318	△ 236
特許権	14	10	8	△ 1
ソフトウェア	768	527	292	△ 234
その他	17	17	17	0
3投資その他の資産	1,000	901	801	△ 99
投資有価証券/国債	500	400	300	△ 100
投資有価証券/社債	300	300	299	0
投資有価証券/地方債	0	0	100	100
長期性預金	200	200	100	△ 100
その他	0	1	1	0
〔流動資産〕	9,561	10,285	11,331	1,045
現金及び預金	5,355	5,806	6,761	954
未収入金	3,735	4,032	4,082	50
有価証券	100	100	99	0
その他	371	346	387	40
資産合計	60,566	60,569	62,570	2,000

(単位:百万円)				
負債の部	H30年度末	R1年度末	R2年度末	増減
〔固定負債〕	20,523	19,797	19,814	17
資産見返負債	6,936	7,477	8,385	907
借入金	11,991	10,795	10,164	△ 630
その他	1,594	1,524	1,265	△ 259
〔流動負債〕	7,843	7,890	8,498	607
運営費交付金債務	323	46	343	297
寄附金債務	1,328	1,303	1,440	137
前受受託・共同・事業等	306	217	249	31
借入金	1,231	1,196	947	△ 249
未払金	3,457	3,834	4,095	261
その他	1,195	1,292	1,421	128
負債合計	28,366	27,688	28,313	624
純資産の部	H30年度末	R1年度末	R2年度末	増減
資本金	38,738	38,738	38,738	0
資本剰余金	△ 7,354	△ 7,624	△ 6,974	649
利益剰余金	816	1,767	2,493	726
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
教育研究高度化積立金	57	211	390	178
積立金	0	528	1,196	668
当期未処分利益	759	1,026	906	△ 120
(うち当期総利益)	(759)	(1,026)	(906)	△ 120
純資産合計	32,200	32,881	34,257	1,376
負債・純資産合計	60,566	60,569	62,570	2,000

- 次世代たたら協創センター新営関連工事、ライフライン再生(排水設備)工事等の施設整備による増
- 陽電子放射断層撮影装置、集束イオンビーム走査型電子顕微鏡等の設備整備による増
- 減価償却の進捗による増
- ライフライン再生(排水設備)工事等の竣工に伴う建設仮勘定の減
- 減価償却の進捗による減
- 国債の満期償還による減
- 島根県公募公債の取得による増
- 定期預金(流動資産)への振替による減
- 運営費交付金(退職手当等)・寄附金・科学研究費補助金に係る翌年度繰越額の増、未払金の増

- 貸借対照表
資産合計=負債+純資産合計
- 補助金財源による固定資産の取得による増
 - 附属病院再開発、学生寄宿舎の整備のための借入金の償還による減
 - リース料の支払いによる長期リース債務の減
 - 運営費交付金(退職手当等)の翌年度繰越額の増
 - 寄附金の翌年度繰越額の増
 - 附属病院再開発、学生寄宿舎の整備のための借入金の償還による減
 - 工具器具備品及び診療経費に係る未払金の増
 - 預り科学研究費補助金の増、賞与引当金の増

- 施設費財源による固定資産の取得による増
- 前期未処分利益の教育研究高度化積立金(目的積立金)および積立金への振替による増

注)各金額は、百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。また、増減はR2年度とR1年度の比較です。

令和2事業年度に整備した主な施設等

次世代たたら協創センターの新営

新営関連工事費 約7.9億円

令和2年12月に完成しました。

内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業・先端金属材料グローバル拠点の創出-Next Generation TATARA Project-」にて、中核を担う世界最先端の金属材料の研究拠点として整備し、イノベーションの創出や金属材料分野における高度な人材の育成を図ります。



総合理工学部1号館(大学院棟)の改修

改修関連工事費 約3.1億円

令和3年3月に完成しました。

Society5.0(超スマート社会)に必要とされる数理・データサイエンス教育及び、地域の強みを生かした特殊鋼関連産業の魅力化を担う人材育成の強化、推進を目的として整備を行いました。

新たに開設する「マテリアル創成工学特別プログラム」の実践や、都市圏への人材流出を抑えるための高大接続による教育カリキュラムの開発・実践に向けて、地方大学・地域産業創生交付事業「先端金属材料グローバル拠点の創出-Next Generation TATARA Project-」による地域産業研究拠点のスペースと一体的に整備し、地域志向型課題探求エリアとして活用することにより、高校・大学・地域産業の連携を図るとともに、社会人の学びなおしを含むキャリアデザイン拠点へと変貌を図ります。



外来・中央診療棟の改修

・放射線部PET-CT検査室

改修関連工事費 約0.9億円

令和2年6月に完成しました。

当院は、都道府県がん診療連携拠点病院として専門的ながん診療の提供、連携協力および、がん患者に対する相談支援、情報提供を実施しており、PET-CT装置(陽電子放射断層撮影装置)の導入により、腫瘍の早期発見や診断および治療効果判定を高い精度で評価することで、大学病院として先進的な医療の提供および研究成果の実現を図ります。

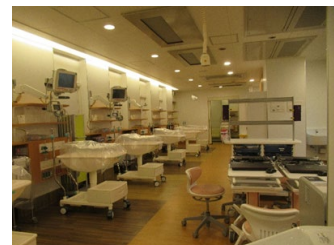


・NICU・GCU

改修関連工事費 約1.8億円

令和3年2月に完成しました。

島根県総合周産期母子医療センターならびに特定機能病院としての診療機能を強化し、全県的な周産期医療体制の確保に貢献するため、急性期の新生児に対応する新生児集中治療室(NICU)、急性期を脱し、状態が安定した新生児が引き続き治療を受ける回復治療室(GCU)を整備し、周産期医療に関わる人材の育成を図ります。



損益計算書の概要

令和2事業年度の概要

- ・経常費用: 36,479百万円(前年度比+85百万円)
 →主な増加要因: 診療経費(前年度比+238百万円)、奨学費(前年度比+144百万円)等の増
 主な減少要因: 新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の旅費交通費(前年度比-350百万円)、
 光熱水料費(前年度比-90百万円)等の減
- ・経常収益: 37,408百万円(前年度比-15百万円)
 →主な減少要因: 運営費交付金収益の減(前年度比-542百万円)(退職手当執行額相当の収益減、
 資産取得額の増等)、附属病院収益の減(前年度比-268百万円)
 主な増加要因: 補助金収益の増(前年度比+740百万円)(コロナ関係補助金、授業料等減免補助金等)
- ・人件費(退職手当含む): 18,735百万円(前年度比-129百万円)
 →役員: 113百万円(前年度比0百万円)、教員: 8,028百万円(前年度比-277百万円)、
 職員: 10,593百万円(前年度比+148百万円)
 (参考: 教職員退職手当: 904百万円(前年度比-250百万円))
- ・臨時損失として、附属病院の損害賠償費34百万円を計上

令和2事業年度における国立大学法人島根大学の運営状況について示したものです。

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	増減	
(単位:百万円)					
経常費用					
業務費	34,361	35,076	35,203	127	新型コロナウイルス感染症の影響による旅費交通費等の減の一方、授業料免除等の奨学費等の増
教育経費	1,397	1,560	1,609	49	
研究経費	1,118	1,226	1,258	32	新型コロナウイルス感染症の影響による旅費交通費等の減の一方、減価償却の進捗及び総合理工学部1号館改修関連工事に伴う修繕費等の増
診療経費	11,677	12,175	12,414	238	
教育研究支援経費	387	404	393	△ 10	※診療経費、人件費については、別項目で詳細を説明
受託研究・共同研究・受託事業費	867	843	790	△ 52	
人件費	18,912	18,865	18,735	△ 129	ライフライン再生関連工事に伴う修繕費等の増の一方、新型コロナウイルス感染症の影響による光熱水料費等の減
一般管理費	1,084	1,164	1,155	△ 9	
その他	175	154	121	△ 33	
経常費用合計(A)	35,621	36,394	36,479	85	
経常収益					
運営費交付金収益	10,582	10,368	9,825	△ 542	退職手当の減及び資産取得額の増等による収益化額の減
授業料・入学金・検定料収益	3,701	3,663	3,671	8	
施設費・補助金等収益	231	500	1,380	880	施設費(ライフライン再生関連工事等)及び補助金(新型コロナウイルス感染症関係補助金等)の受入額の増加によるもの
附属病院収益	19,453	20,422	20,154	△ 268	
受託研究・共同研究・受託事業等収益	870	849	794	△ 54	※附属病院収益については、別項目で詳細を説明
寄附金収益	569	592	505	△ 86	
資産見返負債戻入	552	557	652	94	
その他	467	470	423	△ 46	
経常収益合計(B)	36,428	37,424	37,408	△ 15	
経常利益(経常損失)(C)=(B)-(A)	807	1,029	928	△ 100	新型コロナウイルス感染症の影響による財産貸付料収入等の減
臨時損失(D)	81	50	34	△ 16	
臨時利益(E)	0	2	0	△ 2	
当期純利益(F)=(C)-(D)+(E)	726	980	894	△ 86	
目的積立金取崩額(G)	32	46	12	△ 34	
当期総利益(当期総損失)(H)=(F)+(G)	759	1,026	906	△ 120	「当期総利益」のうち、397百万円は附属病院による利益

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。
 また、増減はR2年度とR1年度の比較です。

↓
利益処分の財源

利益処分の概要

令和2事業年度の概要

・当期総利益(当期未処分利益)は、906百万円(前年度比:△120百万円)であった。

・利益処分類

→教育研究高度化積立金(目的積立金):754百万円、積立金:151百万円

(R1参考:当期総利益:1,026百万円、うち教育研究高度化積立金(目的積立金):358百万円、積立金:668百万円)

※利益処分類のうち、754百万円は、教育研究高度化積立金(目的積立金)として文部科学大臣へ使途の承認を申請予定

利益の処分に関する書類(案)

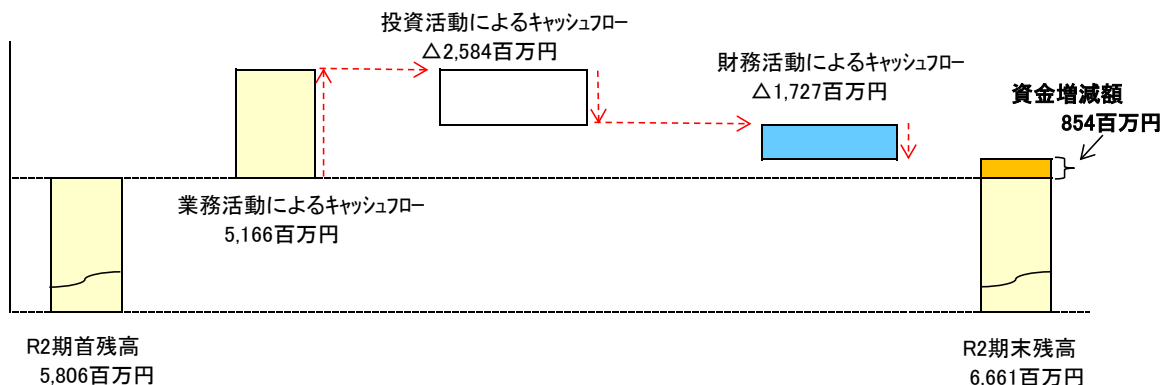
(単位:百万円)

I 当期未処分利益		906
当期総利益	906	
II 利益処分類		
積立金		151
教育研究高度化積立金		754

※令和2事業年度は、当期総利益を906百万円計上しており、当期未処分利益906百万円を計上することができました。

キャッシュ・フロー計算書の概要

【キャッシュ・フロー計算書のイメージ】



業務活動によるキャッシュ・フロー: 教育、研究、診療等の実施にかかる収入・支出です。

投資活動によるキャッシュ・フロー: 固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動です。

例えば、有形固定資産・無形固定資産の取得による支出、施設費による収入などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー: 資金調達及び返済にかかるキャッシュ・フローです。

例えば、大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金による収入、長期借入金の返済支出、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出などです。

【キャッシュ・フロー計算書のパターンとチェックポイント】

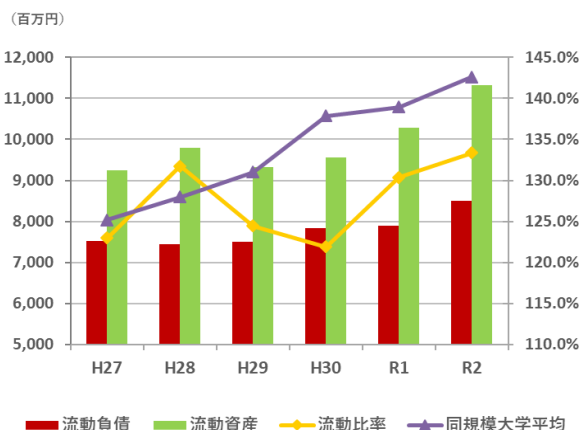
パターン	業務活動	投資活動	財務活動	チェックポイント
①	+	+	+	△: 業務上での現金はあるのに、保有資産を売却し、借入金を調達している状況
②	+	+	-	△: 業務上での現金はあるのに、保有資産を売却して借入金の返済にあてている状況
③	+	-	+	○: 業務上で獲得した現金に加え、借入金を調達し積極的な設備投資を行っている状況
④	+	-	-	◎: 業務上で獲得した現金を、設備投資や借入金の返済に充当している状況
⑤	-	+	+	△: 業務上での現金不足を、保有資産の売却や借入金の調達で補填している状況
⑥	-	+	-	△: 業務上での現金不足に加え、借入金の返済のために保有資産を売却している状況
⑦	-	-	+	×: 業務上での現金不足に加え、借入金の調達により設備投資を行っている状況
⑧	-	-	-	×: 資金不足により危険な状況(過去に蓄積した資金を取り崩している状況)

本学のパターンは④となっています。

国立大学法人では、通常③か④のパターンが想定されますが、附属病院で赤字を出した場合には、⑤～⑧もあり得ます。

(参考)健全性の指標

○ 流動比率 (流動資産÷流動負債)



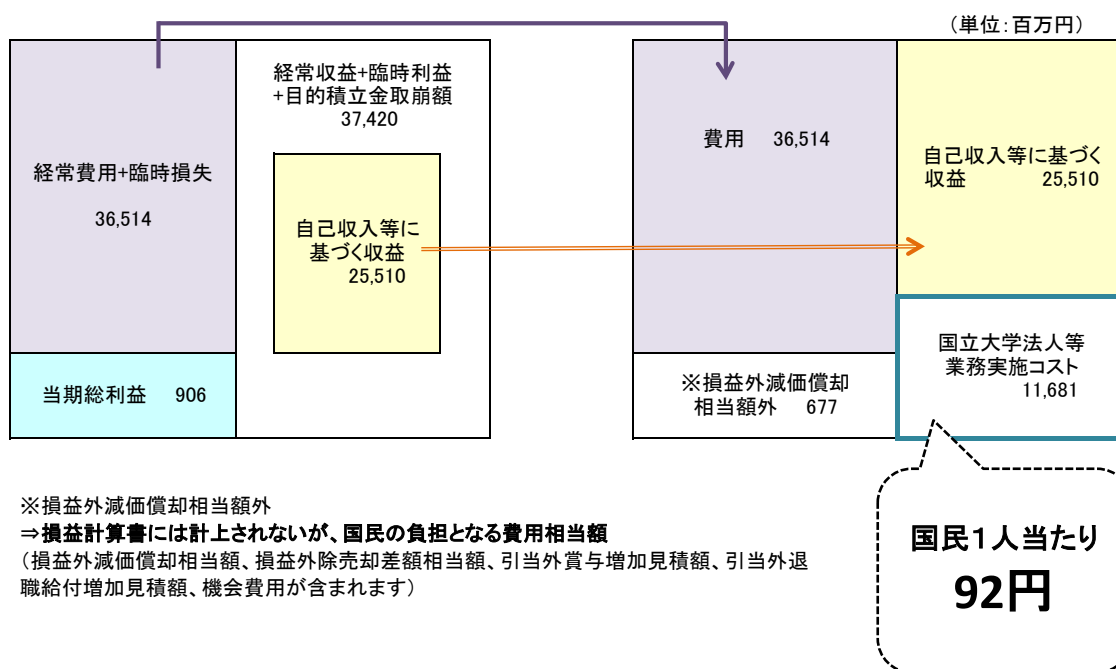
1年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示しており、数値が高いほど財務の健全性が保たれていると言えます。本学の流動比率は同規模大学平均と比較するとやや低くなっていますが、120%以上で推移していることから、適切な支出管理のもと財務運営が行われている状況です。

H30年度以降、本学の流動比率は増加傾向にあり、これは主に現金及び預金(流動資産)の増加によるものです。その要因としては、経営努力によって発生した目的積立金等の大学が将来柔軟に使用出来る資金がストックされていることが挙げられます。これらは教育、研究、診療等の更なる発展のため、効果的に用いられています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

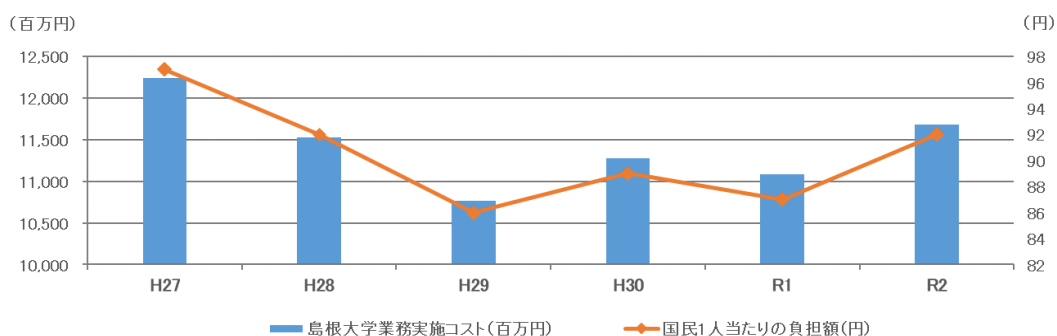
【国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ】



※損益外減価償却相当額外
⇒**損益計算書には計上されないが、国民の負担となる費用相当額**
(損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額、機会費用が含まれます)

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

業務実施コスト(国民1人当たり)の推移

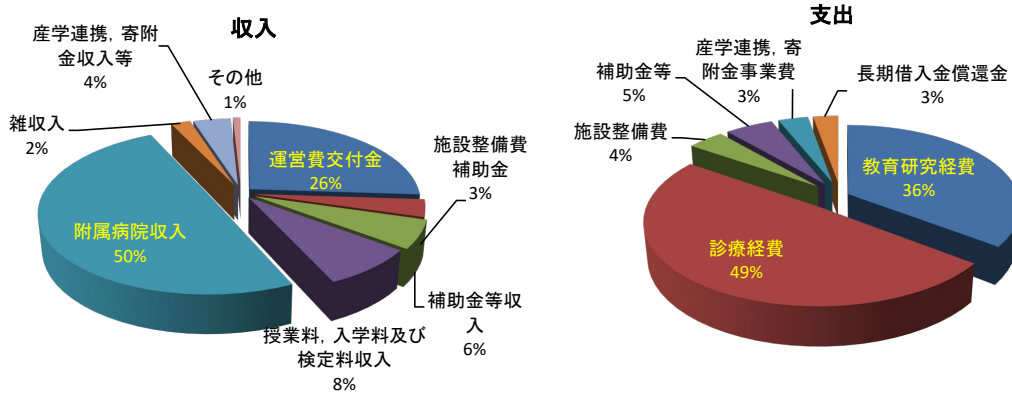


上図の通り、大学全体の費用から自己収入等に基づく収益を差し引いたものが国民が負担する業務実施コストになります。
令和2事業年度の業務実施コストは11,681百万円であり、前年度と比べて592百万円増加しています。これは、損益計算書上の費用が68百万円増加した一方で、自己収入等による収益が432百万円減少(うち、附属病院収益268百万円減少)しており、業務費用が501百万円増加したことが主な要因です。
今後も継続的な経費削減と、外部資金収益や附属病院収益等の自己収入等の増加を目指すことにより、更なる国民の負担額減少に努めていく必要があります。

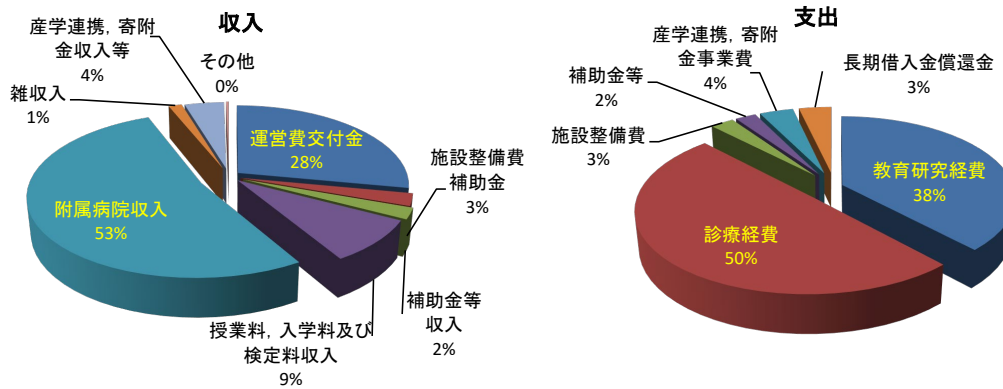
決算報告書の概要

決算報告書は、発生主義の会計認識により減価償却費等が計上される財務諸表とは異なり、現金主義を基本とした国の会計認識基準により、年度計画予算と決算額を比較したものです。

【令和2年度決算】



【令和元年度決算】(前年度)



決算額に関する情報

区 分	(単位:百万円)			
	H30年度	R1年度	R2年度	増減
[収入]				
運営費交付金	11,035	10,696	10,611	△ 85
施設整備費補助金	70	949	1,420	471
補助金等収入	338	861	2,327	1466
授業料、入学料及び検定料収入	3,359	3,285	3,202	△ 83
附属病院収入	19,436	20,059	20,278	219
財産処分収入	0	0	0	0
雑収入	837	559	876	317
産学連携、寄附金収入等	1,735	1,656	1,675	19
長期借入金収入	0	0	129	129
その他	84	111	215	104
計	36,894	38,176	40,732	2556
[支出]				
教育研究経費	14,595	14,264	13,876	△ 388
診療経費	18,420	18,664	19,354	690
施設整備費	105	984	1,583	599
補助金等	338	861	2,067	1206
産学連携、寄附金事業費	1,433	1,406	1,291	△ 115
長期借入金償還金	1,456	1,349	1,082	△ 267
その他	0	0	0	0
計	36,347	37,528	39,254	1,726
収入－支出	547	648	1,478	830

※概要では、年度計画予算額を省略し、決算額の[収入]と[支出]について記載しています。

※国立大学法人の制度(会計基準)においては、損益計算上の業務損益とこの収支決算が、必ずしも一致するわけではありません。

※支出の人件費は、その支出の性格に応じて「教育研究経費」及び「診療経費」に分類しています。

注) 各金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、計が一致しない場合があります。
また、増減はR2年度とR1年度の比較です。

附属病院セグメント情報及び診療に関する情報

附属病院セグメント情報

区分	H30年度	R1年度	R2年度	増減
教育・研究経費	267	262	183	△ 78
診療経費	11,677	12,175	12,414	238
受託研究・共同研究・受託事業費	198	270	175	△ 94
人件費	9,452	9,642	9,803	160
一般管理費	234	289	247	△ 41
その他(財務費用、雑損)	159	132	80	△ 51
業務費用計	21,990	22,772	22,904	132
運営費交付金収益	2,526	2,436	2,174	△ 261
附属病院収益	19,453	20,422	20,154	△ 268
受託研究・事業等収益	200	271	175	△ 95
寄附金収益	78	123	67	△ 56
その他(補助金等収益、雑益等)	281	303	764	461
業務収益計	22,539	23,556	23,336	△ 219
臨時損失	0	46	34	△ 11
当期総利益(当期総損失)	548	737	397	△ 340

医療機器整備(陽電子放射断層撮影装置、新型コロナウイルス感染症対策機器等)に伴う減価償却費の増、周産期部門及びライフライン(排水設備、電話交換)再生工事等に伴う改修費の増

医療系職員の増等による人件費の増

新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来延患者数の減に伴う収益の減

補助金(新型コロナウイルス感染症関係補助金等)の受入額増加によるもの

注)各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。また、増減はR2年度とR1年度の比較です。

診療に関する情報

区分	H30年度	R1年度	R2年度	増減
入院患者延数(人)	200,472	201,932	187,059	△ 14,873 (△7.4%)
外来患者延数(人)	293,522	308,136	297,325	△ 10,811 (△3.5%)
平均在院日数(日)	12.2	11.8	11.5	△ 0.3
病床稼働率(%)	91.5	92.0	85.4	△ 6.6
医療費率(%)	36.3	36.5	37.5	1.0

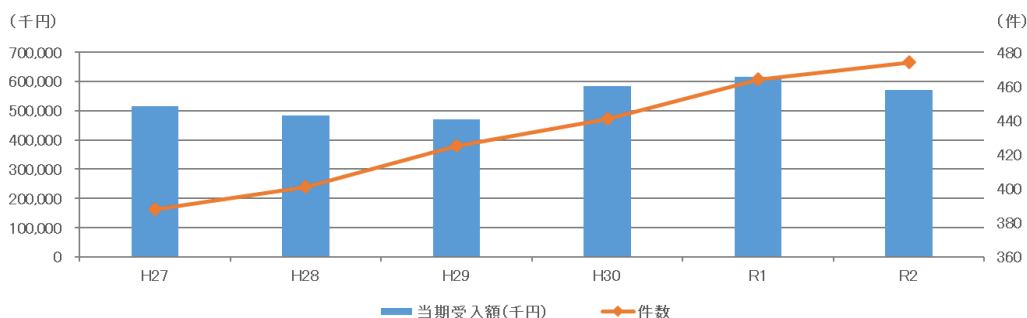
注)医療費率=(医薬品費+診療材料費)÷診療報酬請求額

区分	H30年度	R1年度	R2年度	増減
入院	72,694	74,996	78,852	3,856
外来	17,240	17,603	18,503	900

科学研究費補助金の受入状況

※科学研究費補助金のうち直接経費は、研究者個人への交付であり「預り金」として処理していることから、財務諸表には計上されません。

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増減
件数	388	401	425	441	464	474	10
直接経費	401,882	372,906	362,609	452,825	474,392	435,702	△ 38,689
間接経費	114,268	110,884	107,929	131,940	140,913	134,361	△ 6,551
計	516,150	483,790	470,539	584,765	615,305	570,064	△ 45,241

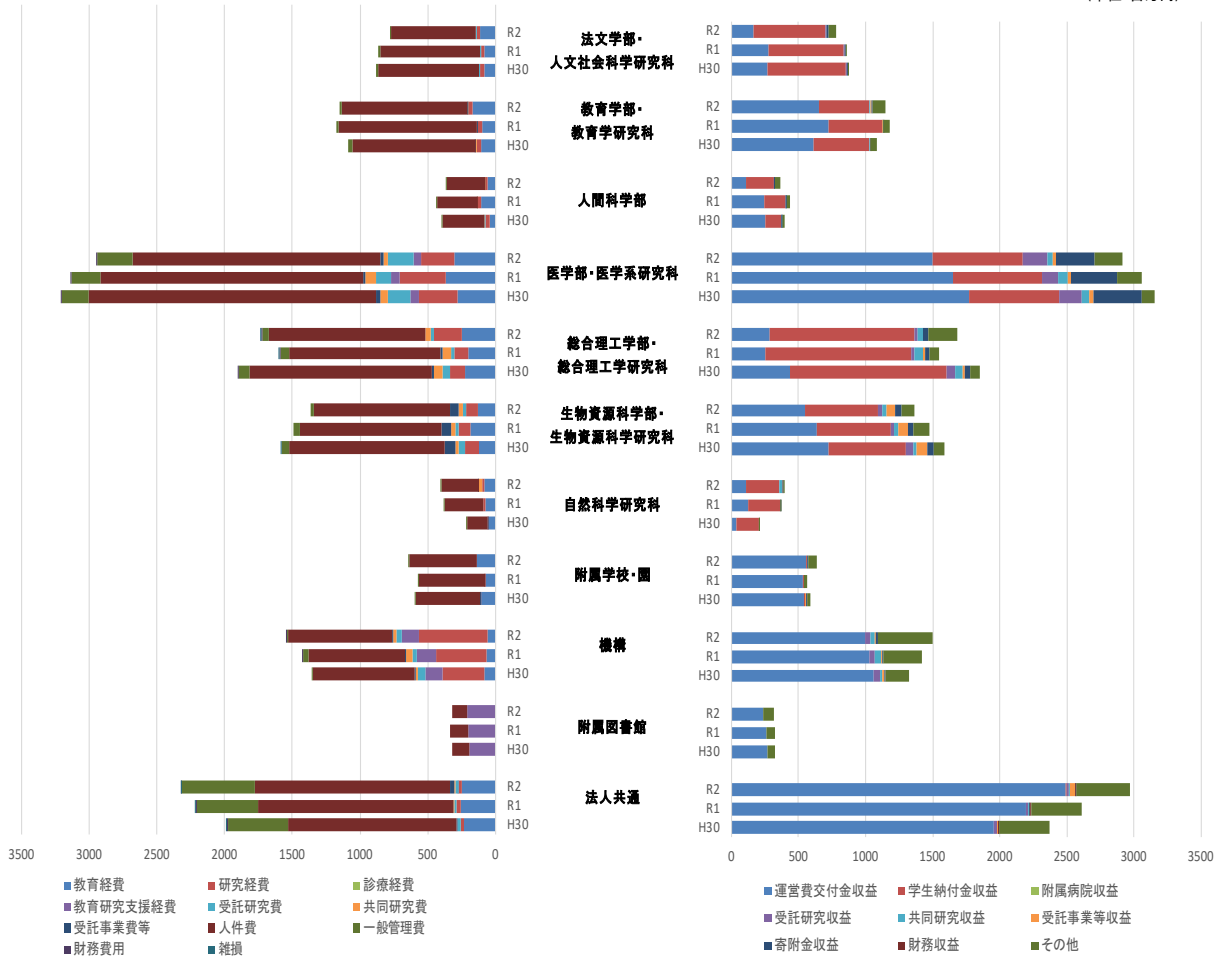


セグメント情報の開示

【経常費用】

【経常収益】

(単位:百万円)



附属病院【経常費用】

附属病院【経常収益】



主な増減分析

令和2事業年度は、特に、国からの施設整備費補助金や新型コロナウイルス感染症対策のための補助金獲得等に積極的に取り組んだことにより、関連する施設整備等の事業が進展し、その結果が各セグメントの損益として表れています。

国からの施設整備費補助金(約14億円)を財源とする主な施設整備として、教育学部では、山陰教員研修センター改修関連工事を実施したことにより、教育経費とその他収益(施設費収益)が増加しました。総合理工学部では、1号館改修関連工事を行った結果、研究経費とその他収益(施設費収益)が増加しました。法人共通では、ライフライン再生関連工事に伴い、一般管理費とその他収益(施設費収益)が増加しました。その他の財源では、令和元事業年度に引き続き、島根県先端金属素材グローバル化拠点創出事業費補助金(約8億円)を獲得し、次世代たたら協創センター棟新営や研究機器整備等を行った結果、機構における研究経費とその他収益が増加しました。また、施設整備関連以外では、令和2年4月から高等教育の修学支援新制度が始まり、国からの補助金(約2.6億円)を財源として授業料免除等を実施したことにより、各学部・研究科ともに、その他収益(補助金収益)が増加しました。

附属病院セグメントでは、令和2事業年度からのMFICU(母体胎児集中治療室)開設による診療機能強化のために医療職員を増員したことや、新型コロナウイルス感染症に対応する医療職員への手当支給等の処遇改善等によって、職員人件費が増加しました。また、附属病院収益に関しては、令和2事業年度は新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来患者数の減少等により、前年度より減少しました。一方で、新型コロナウイルス感染症に対する国等からの補助金獲得(約10億円)により、その他収益(補助金収益)が増加し、診療経費の削減にも努めた結果、損益としては黒字を実現しました。

財務指標を用いた財務分析

財務指標とは、財務諸表から数字を用いて数値化することにより、大学の財政状況等を判断する上での基礎データとなるものです。

※各指標中の↑は値が大きい(高い)ほうが望ましく、↓は値が小さい(低い)ほうが望ましいとされているものです。

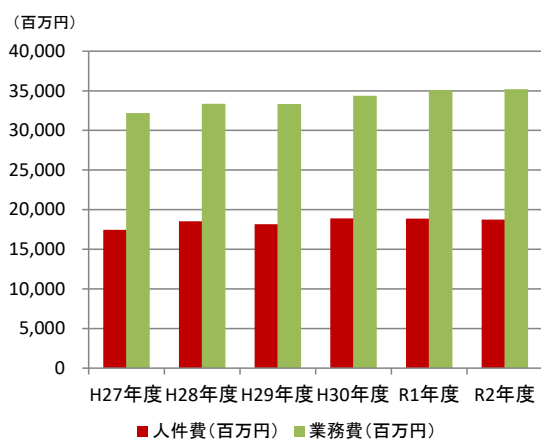
同規模大学とは、医科系及びその他の学部で構成し、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学(Gグループ)のうち、より本学の規模に近い、学生実員数7,000人未満の下記**12大学**を対象としています。
(弘前、秋田、群馬、福井、山梨、鳥取、**島根**、香川、高知、佐賀、大分、宮崎)

※業務費には教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究・共同研究・受託事業費、人件費が含まれます。

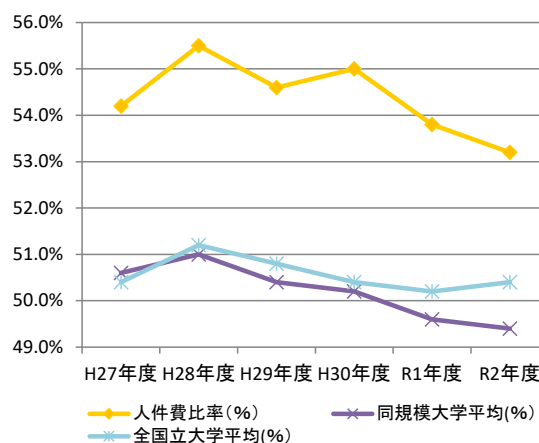
※各金額は百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

人件費比率(%)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増減
指標の概要	人件費比率(%)	54.2%	55.5%	54.6%	55.0%	53.8%	53.2%	△0.6%
(人件費÷業務費×100)	人件費(百万円)	17,456	18,522	18,175	18,912	18,865	18,735	△129
	支給対象人数(人)	3,046	3,133	3,179	3,221	3,229	3,173	△56
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	業務費(百万円)	32,188	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	127
	(同規模大学平均)	50.6%	51.0%	50.4%	50.2%	49.6%	49.4%	△0.2%
	同規模大学人件費平均	17,454	17,662	17,902	18,233	18,393	18,484	90
	同規模大学業務費平均	34,501	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	310
	(全国立大学平均)	50.4%	51.2%	50.8%	50.4%	50.2%	50.4%	0.2%

業務費に占める人件費の推移



人件費比率の推移



分析

人件費比率は平成30年度以降減少傾向にあり、令和2年度は53.2%で、前年度と比べて0.6%減少しました。これは人件費の減少と、業務費が若干増加したことによるものです。職員人件費は増加しましたが、教員人件費と退職給付額が減少したことにより、人件費全体では129百万円の減少となりました。

教員については、常勤教員の給与及び退職給付額ともに減少し、また、嘱託講師等の非常勤教員人件費も僅かに減少しました。

職員については、主に附属病院の医療系職員人件費の増加により常勤職員の給与が増加した一方、退職給付額は減少しました。また、非常勤職員人件費は僅かに増加しました。

本学の人件費比率は、同規模大学平均と比べて高くなっています。同規模大学平均においても、人件費は増加傾向にありますが、本学は業務費が少ない一方で、人件費の計上額が多いことが要因です。今後は業務の電子化や業務削減・改善の実施により、必要な人件費を確保しつつ、業務の効率化による超過勤務等の縮減に努め、それと同時に外部からの収入(受託研究、寄附金、雑益等)を獲得することにより、業務費の増加を図っていく必要があります。

(参考)人件費及び支給人員数の内訳

区分別人件費

(単位:百万円)

区分		H30年度		R1年度		R2年度		増減 (大学全 体)	増減 (附属病院 以外)	増減 (附属病 院)
役員	給与等	常勤	111 (0)	111 (0)	110 (0)	△ 1	△ 1	0		
		非常勤	2 (0)	2 (0)	3 (0)	1	1	0		
	退職給付	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0			
小計		113 (0)	113 (0)	113 (0)	0	0	0			
教員	給与等	常勤	7,601 (1,877)	7,551 (1,896)	7,539 (1,839)	△ 152	△ 95	△ 56		
		非常勤	433 (1)	361 (1)	336 (0)	△ 24	△ 22	△ 1		
	退職給付	546 (51)	433 (39)	331 (24)	△ 101	△ 86	△ 14			
小計		8,581 (1,930)	8,306 (1,937)	8,028 (1,864)	△ 277	△ 204	△ 73			
職員	給与等	常勤	8,678 (6,675)	8,958 (6,936)	9,167 (7,187)	209	△ 41	250		
		非常勤	788 (446)	764 (413)	853 (499)	89	2	86		
	退職給付	750 (400)	722 (355)	572 (251)	△ 149	△ 46	△ 103			
小計		10,217 (7,522)	10,444 (7,705)	10,593 (7,939)	148	△ 85	233			
給与等計	常勤	16,391 (8,553)	16,582 (8,833)	16,637 (9,027)	55	△ 138	194			
	非常勤	1,224 (447)	1,127 (415)	1,193 (499)	65	△ 18	84			
退職給付計		1,296 (451)	1,155 (394)	904 (276)	△ 250	△ 133	△ 117			
合計		18,912 (9,452)	18,865 (9,642)	18,735 (9,803)	△ 129	△ 290	160			

※()は附属病院分で内数

※増減はR2年度とR1年度の比較です。

報酬又は給与等の支給人員数

R1				R2				増減				
役員	常勤	7	承継内	7	常勤	7	承継内	7	常勤	0	承継内	0
			承継外	0			承継外	0			承継外	0
教員	非常勤	2	承継外	2	非常勤	3	承継外	3	非常勤	1	承継外	1
	常勤	789	承継内	725	常勤	778	承継内	713	常勤	△ 11	承継内	△ 12
職員			承継外	64			承継外	65			承継外	1
	非常勤	186	承継外	186	非常勤	153	承継外	153	非常勤	△ 33	承継外	△ 33
職員	常勤	1503	承継内	689	常勤	1612	承継内	662	常勤	109	承継内	△ 27
			承継外	814			承継外	950			承継外	136
職員	非常勤	624	承継外	624	非常勤	505	承継外	505	非常勤	△ 119	承継外	△ 119

※報酬又は給与等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

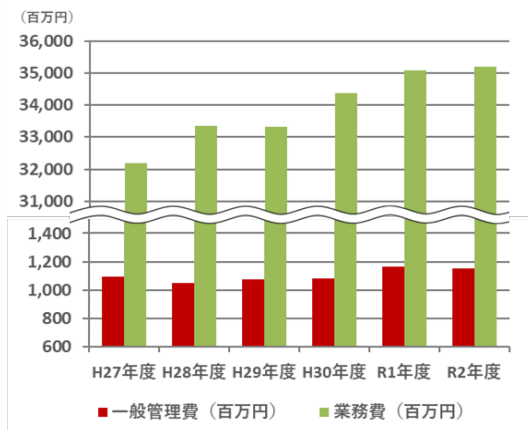
退職給付支給人員数

R1				R2				増減				
役員	常勤	-	承継内	-	常勤	-	承継内	-	常勤	-	承継内	-
			承継外	-			承継外	-			承継外	-
教員	非常勤	-	承継外	-	非常勤	-	承継外	-	非常勤	-	承継外	-
	常勤	44	承継内	36	常勤	47	承継内	37	常勤	3	承継内	1
職員			承継外	8			承継外	10			承継外	2
	非常勤	-	承継外	-	非常勤	-	承継外	-	非常勤	-	承継外	-
職員	常勤	74	承継内	52	常勤	69	承継内	44	常勤	△ 5	承継内	△ 8
			承継外	22			承継外	25			承継外	3
職員	非常勤	-	承継外	-	非常勤	-	承継外	-	非常勤	-	承継外	-

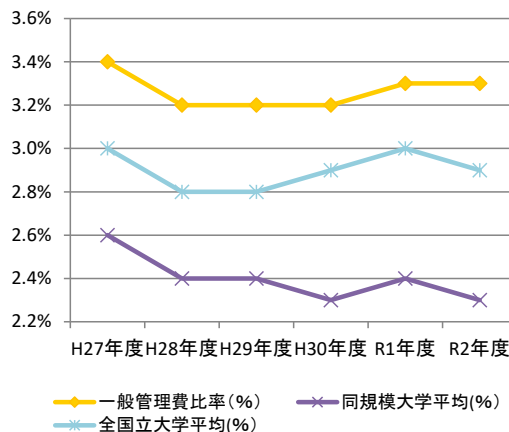
※退職給付の支給人員数は、退職金の年間支給人員数を記載しています。

一般管理費比率(%)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増減
指標の概要	一般管理費比率(%)	3.4%	3.2%	3.2%	3.2%	3.3%	3.3%	0.0%
(一般管理費÷業務費×100)	一般管理費(百万円)	1,095	1,051	1,077	1,084	1,164	1,155	△9
	業務費(百万円)	32,188	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	127
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	(同規模大学平均)	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	2.3%	△0.1%
	同規模大学一般管理費平均	892	818	836	829	878	851	△27
	同規模大学業務費平均	34,501	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	310
	(全国立大学平均)	3.0%	2.8%	2.8%	2.9%	3.0%	2.9%	△0.1%

業務費に対する一般管理費の推移



一般管理費比率の推移



(参考)セグメント別の一般管理費の推移

(単位:百万円)

部門	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	推移
法学部・人文社会科学研究科	20	16	12	14	15	8	
教育学部・教育学研究科	26	25	29	33	22	13	
人間科学部	0	0	9	5	7	3	
医学部・医学系研究科	197	199	204	204	209	261	
総合理工学部・総合理工学研究科	87	73	79	76	70	48	
生物資源科学部	53	57	55	54	52	22	
自然科学研究科	0	0	0	3	3	4	
研究・学術情報機構	0	2	4	4	6	2	
教育・学生支援機構	9	9	8	7	7	4	
グローバル化推進機構	0	0	0	1	1	1	
イノベーション創出機構	0	0	0	0	27	0	
附属図書館	0	0	0	0	0	0	
附属学校・園	0	0	0	0	0	0	
附属病院	202	212	224	234	289	247	
大学本部	493	452	447	440	448	535	
法務研究科	2	2	1	0	0	0	
国際交流機構	0	0	0	0	0	0	
研究機構	0	0	0	0	0	0	
学術情報機構	2	0	0	0	0	0	

分析

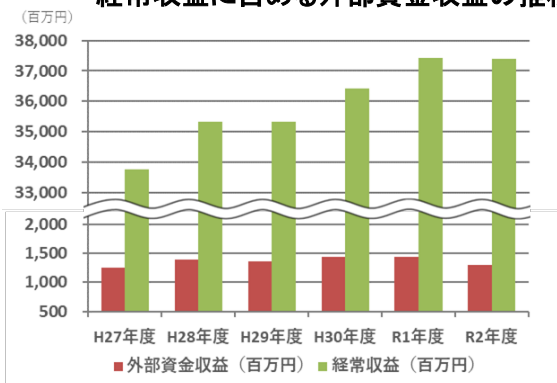
一般管理費比率は、平成27年度以降、減少に転じ、ほぼ横ばいで推移しています。令和2年度も3.3%で、前年度と同じ比率でした。ライフライン再生関連工事等に伴い、医学部や大学本部等での修繕費や移設撤去費の増加が見られた一方、新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限に伴い、旅費交通費や光熱水料費等の減少が見られるなど、特殊要因による増減がありました。それ以外の保守費等の固定費については、大幅な増減は見られず、最終的な増減額としては9百万円の減少となりました。

同規模大学平均と比べると、本学は、比率が高いことから、光熱水料費の更なる縮減や、固定費の効率化による見直しなど、より一層の削減に向けた取組みを進める必要があります。それと同時に、老朽化により機能が低下した機器設備に係る更新財源を着実に確保することも課題です。

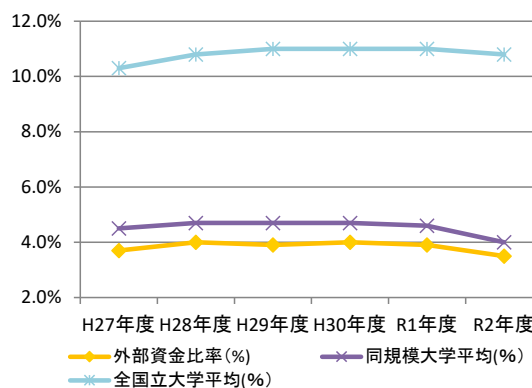
外部資金比率(%)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増減
指標の概要	外部資金比率(%)	3.7%	4.0%	3.9%	4.0%	3.9%	3.5%	△0.4%
(外部資金収益÷経常収益×100)	外部資金収益(百万円)	1,256	1,396	1,366	1,439	1,440	1,300	△140
	受託研究	538	504	466	498	422	399	△22
経常収益に占める外部資金収益の割合を示す指標です。	共同研究	127	127	121	163	230	183	△46
	受託事業	191	205	196	209	196	211	15
	寄附金	526	558	582	569	592	505	△86
	経常収益(百万円)	33,751	35,334	35,328	36,428	37,424	37,408	△15
	(同規模大学平均)	4.5%	4.7%	4.7%	4.7%	4.6%	4.0%	△0.6%
同規模大学外部資金収益平均	1,614	1,681	1,753	1,771	1,754	1,586	△167	
同規模大学経常収益平均	35,756	35,920	37,024	37,814	38,548	39,187	638	
(全国立大学平均)	10.3%	10.8%	11.0%	11.0%	11.0%	10.8%	0.2%	

※国立大学法人会計基準の改訂に伴い、平成28年度より受託研究と共同研究を区分して表示しています。

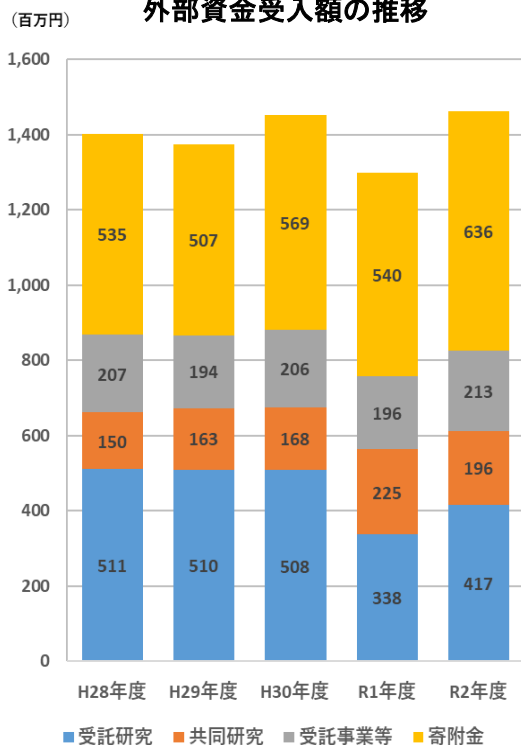
経常収益に占める外部資金収益の推移



外部資金比率の推移



外部資金受入額の推移



相手先別受入額の推移

受託研究		単位：百万円					
相手先\年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	
国	158	67	55	34	45		
地方公共団体	58	60	80	63	42		
独立行政法人	116	181	147	108	214		
国立大学法人	19	20	34	19	23		
株式会社等	140	161	162	91	77		
その他	17	18	28	21	12		
合計	511	510	508	338	417		

共同研究		単位：百万円					
相手先\年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	
国	0	0	0	0	0		
地方公共団体	25	19	17	14	17		
独立行政法人	3	1	2	1	3		
国立大学法人	0	2	0	2	2		
株式会社等	113	126	135	196	170		
その他	8	13	12	9	2		
合計	150	163	168	225	196		

受託事業等		単位：百万円					
相手先\年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	
国	2	1	5	3	4		
地方公共団体	46	57	61	63	69		
独立行政法人	21	27	31	26	7		
国立大学法人	76	78	76	72	68		
株式会社等	0	0	0	2	1		
その他	60	30	32	27	61		
合計	207	194	206	196	213		

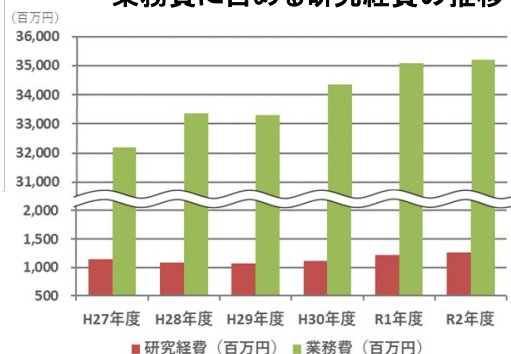
分析

外部資金収益には、外部資金受入額ではなく、外部資金執行額を計上しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、主に旅費交通費等の執行額が減少し、それに伴い外部資金収益も減少しています。一方、受入額は、1,462百万円であり、前年度と比べて161百万円増加しています。特に、受託研究及び寄附金の増加が顕著です。受託研究は医学部で独立行政法人(日本医療研究開発機構:AMED)から96百万円の大型研究費を獲得したこと、寄附金は修学が困難となった学生への支援等として学内外から多くの支援基金の受入があったことが主な増加要因となっています。

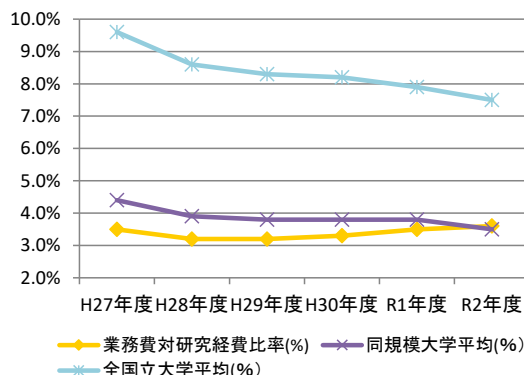
外部資金比率としては、平成28年度以降3.9%から4.0%の間で推移していましたが、令和2年度は3.5%となり、前年度と比べて0.4%減少しています。令和2年度は、他大学でも外部資金収益及び外部資金比率が低下しており、本学と同様の傾向がありますが、本学と同規模大学平均との間には依然として差があり、外部資金を獲得できている状況であるとは言えません。今後も、新規の受託研究契約の増加及び寄附金の受入額の増加等、外部資金の獲得に向けた継続的な取組が必要です。

業務費対研究経費比率(%)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増減
指標の概要	業務費対研究経費比率(%)	3.5%	3.2%	3.2%	3.3%	3.5%	3.6%	0.1%
(研究経費÷業務費×100)	研究経費(百万円)	1,142	1,082	1,064	1,118	1,226	1,258	32
	業務費(百万円)	32,188	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	127
業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど研究経費の執行率が高いこととなります。	(同規模大学平均)	4.4%	3.9%	3.8%	3.8%	3.8%	3.5%	△0.3%
	同規模大学研究経費平均	1,524	1,344	1,351	1,386	1,399	1,314	△85
	同規模大学業務費平均	34,501	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	310
	(全国立大学平均)	9.6%	8.6%	8.3%	8.2%	7.9%	7.5%	△0.4%

業務費に占める研究経費の推移



研究経費比率の推移



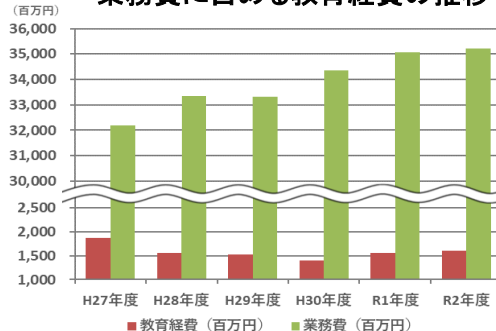
分析

業務費対研究経費比率は、平成27～29年度までは減少傾向にありましたが、平成30年度以降は増加に転じており、令和2年度は、3.6%で、前年度と比べ0.1%増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、研究活動に係る旅費交通費等が減少した一方、次世代たたら協創センター等での資産の新規取得を含めた減価償却の進捗や総合理工学部1号館改修関連工事に伴う修繕費等が増加したことが主な要因です。

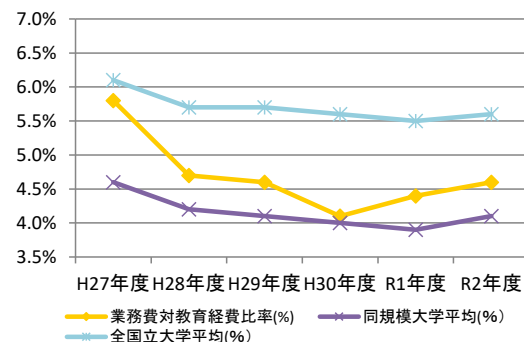
同規模大学平均と比較すると、令和2年度は平均よりも高くなりましたが、これは同規模大学平均の低下によるものであり、差も僅かであるため、今後も、受託研究や寄附金等、外部資金による研究費の獲得増を図ることが必要です。

業務費対教育経費比率(%)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増減
指標の概要	業務費対教育経費比率(%)	5.8%	4.7%	4.6%	4.1%	4.4%	4.6%	0.2%
(教育経費÷業務費×100)	教育経費(百万円)	1,864	1,554	1,519	1,397	1,560	1,609	49
	業務費(百万円)	32,188	33,353	33,315	34,361	35,076	35,203	127
業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、比率が高いほど教育経費の執行率が高いこととなります。	(同規模大学平均)	4.6%	4.2%	4.1%	4.0%	3.9%	4.1%	0.2%
	同規模大学教育経費平均	1,577	1,460	1,467	1,451	1,461	1,516	54
	同規模大学業務費平均	34,501	34,621	35,523	36,306	37,077	37,388	310
	(全国立大学平均)	6.1%	5.7%	5.7%	5.6%	5.5%	5.6%	0.1%

業務費に占める教育経費の推移



教育経費比率の推移



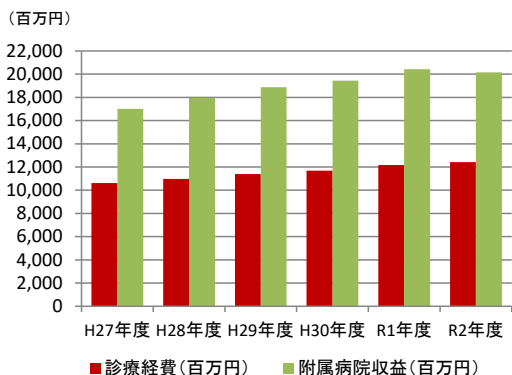
分析

業務費対教育経費比率は、平成27～30年度までは、補助金獲得額の減少等により減少傾向にありましたが、令和元年度以降は、増加に転じ、令和2年度は、4.6%で前年度と比べ0.2%増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、教育活動に係る旅費交通費等が減少した一方、国の修学支援新制度の開始や、大学支援基金(寄附金)での緊急学生一時金制度、特例授業料免除制度の新設等により、奨学金が増加したこと等が主な要因です。

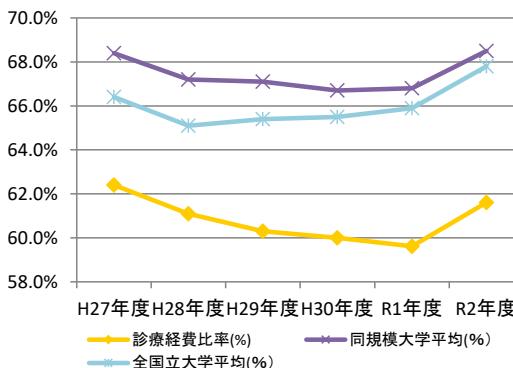
同規模大学平均と比較すると、平均よりも高い比率となっています。また、学生一人当たりの教育経費の予算額も前年度予算額を維持しており、引き続き、教育活動の維持向上のため、活動経費の確保に努めていく必要があります。

診療経費比率(%)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増減
指標の概要	診療経費比率(%)	62.4%	61.1%	60.3%	60.0%	59.6%	61.6%	2.0%
(診療経費÷附属病院収益×100)	診療経費(百万円)	10,618	10,974	11,392	11,677	12,175	12,414	238
	附属病院収益(百万円)	17,009	17,947	18,879	19,453	20,422	20,154	△268
附属病院収益に占める診療経費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	(同規模大学平均)	68.4%	67.2%	67.1%	66.7%	66.8%	68.5%	1.7%
	同規模大学診療経費平均	12,544	12,684	13,302	13,741	14,286	14,629	343
	同規模大学附属病院収益平均	18,349	18,884	19,827	20,617	21,401	21,351	△49
	(全国立大学平均)	66.4%	65.1%	65.4%	65.5%	65.9%	67.8%	1.9%

附属病院収益に占める診療経費の推移



診療経費比率の推移



分析

診療経費比率は、平成27年度から減少傾向にありましたが、令和2年度は61.6%で、前年度と比較し2%の増となりました。

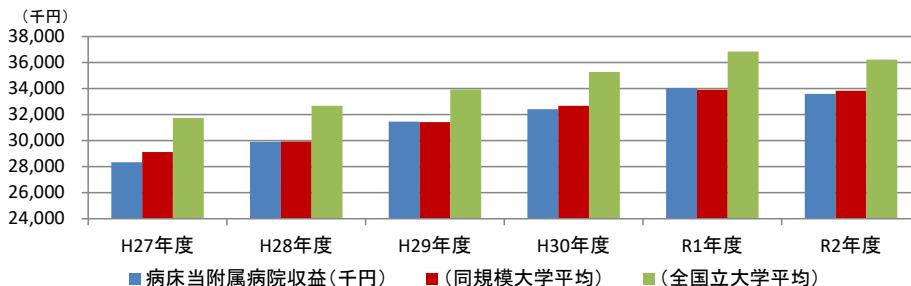
診療経費は医療機器整備による減価償却費の増及び周産期部門及びライフライン再生工事等に伴う改修費の増等により、対前年度比で238百万円の増となっております。一方、附属病院収益は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い第一四半期に大きく落ち込むなど、対前年度比で268百万円の減となりました。その結果、診療経費比率は大きく上昇しましたが、同規模大学平均と比較すると低い水準にあります。

新型コロナウイルス感染症については、変異株の流行が拡大するなど、今後も病院収益への影響が懸念されます。更なる感染対策の充実と、これまで以上にコスト意識を高く持ち経営改善を図っていく必要があります。

病床当附属病院収益

病床当附属病院収益		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	増減
指標の概要	病床当附属病院収益(千円)	28,349	29,912	31,465	32,421	34,037	33,590	△446
(附属病院収益÷病床数)	病床数	600	600	600	600	600	600	0
	附属病院収益(百万円)	17,009	17,947	18,879	19,453	20,422	20,154	△268
附属病院の規模に応じた診療活動の活性化を表す指標であり、1病床当たりの病院収益を示し、数値が大きいほど効率的に病院の収益が確保されており、収益性が高いとされています。	(同規模大学平均)	29,134	29,935	31,422	32,673	33,916	33,838	△78
	(全国立大学平均)	31,749	32,684	33,933	35,272	36,844	36,229	△615

病床当附属病院収益の推移



分析

平成24年度に完了した病院再開発以降、継続した経営改善の取組により病床当附属病院収益は堅調に推移していましたが、令和2年度については33,590千円と、対前年度比で446千円の減となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症の流行拡大及び感染症患者受け入れに伴い一部の病床を休止したほか、不急手術の延期等による入院患者減や、感染防止の受診控えによる外来患者減等に伴う収益減が主な要因です。

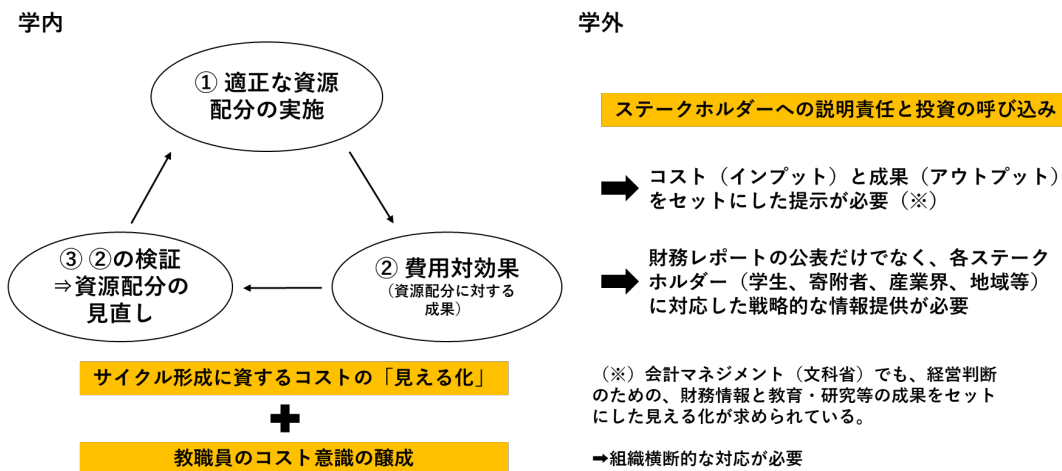
未だ新型コロナウイルス感染症の終息の兆しがみえず厳しい状況での病院運営が今後も予測されますが、安定的な経営基盤の確立のため、コロナ禍前の病床稼働水準への回復や、全国立大学病院平均以下である患者当たりの診療単価の増といった課題に取り組む必要があります。

コストの「見える化」の取組み

国立大学法人の多様な役割を果たすためには、経営に必要な情報を把握・分析し、戦略的な資源の有効活用による機能強化の促進が不可欠です。そのためには、教育・研究等の「コスト」を正しく認識し、その投資効果を分析するなどして、学内外へ「見える化」することで、学内資源配分の最適化や、構成員のコスト意識の醸成、社会への説明責任と投資の呼び込み等が重要となります。

前年度に引き続き、「見える化」の取組みとして、国立大学協会が示した分析手法案を基礎としながら、今回は分析手法の一部に本学独自の変更を加え、試行的にコストを算定しました。「見える化」に際しては、会計基準に基づく財務諸表が基礎となりますが、今の損益計算書では、例えば、教育・研究の根幹となる人件費は、教育・研究経費には区分されていないことや、損益計算書では表示されない損益外のコスト等があり、実際の教育・研究等のコストが見えないため、それらを考慮した上で、業務活動別(教育、研究等)にコストを算定し、併せて、学問分野等による特性等の違いを見るために、セグメント別のコストも算定しました。

コストの「見える化」の目的、意図 (国立大学協会)



分析手法 (※1) の特徴

財務諸表等の情報

① 損益計算書

教育経費
研究経費
人件費 (※2) etc

② 業務実施コスト計算書

損益外減価償却 etc

③ 科学研究費補助金等執行額

昨年度からの変更点

本学独自の取組として、附属病院の職員人件費を診療コストのみに分類する分析手法に変更しました。

セグメント別のコスト

3つの活動別コスト (損益ベース)

教育コスト

研究コスト

診療コスト

◎セグメント別のコストには、教育・研究等の活動を支える間接的なコスト (管理その他のコストや全学支援組織等のコスト) を配賦しています。

(※1) 国立大学協会より、「国立大学法人におけるコストの「見える化」検討について (中間まとめ)」として示された分析手法試案を基礎としながら、分析手法の一部に本学独自の変更を加え、附属病院の職員人件費を診療コストのみに分類する方法を用いています。

(※2) 教員人件費は、按分により3つの活動別コスト(教育、研究、管理その他)に分類し、役員人件費及び職員人件費(附属病院を除く)は、すべて管理その他コストに分類しています。教員人件費の按分は、分析手法中に示された学問分野別職務活動時間割合を用いています。例えば、法文学部セグメントでは、教育コストへ32.6%、研究コストへ46.3%、管理その他コストへ21.1%の割合で教員人件費を按分しています。管理その他コストに分類した教職員人件費は、法文学部セグメント全体の教育コストと研究コストの割合(約49%:約51%)で按分しています。なお、附属病院及び附属学校の教員人件費は、学問分野別職務活動時間割合に該当分野が無い場合、人件費を除いた各セグメントのコスト割合により、各活動別コストに按分しています。

(参考) 学問分野別職務活動時間割合

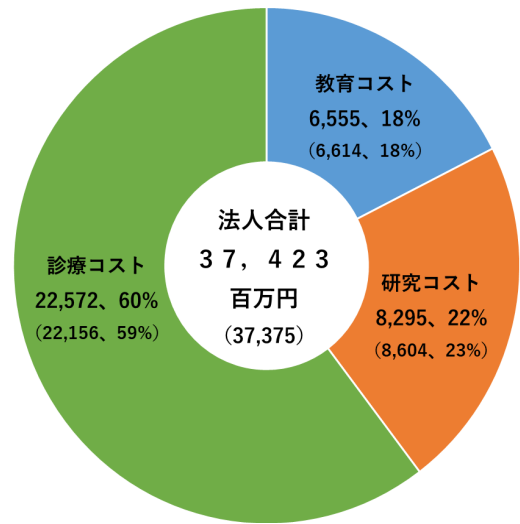
	人文・社会 (法文、人間)	保健 (医)	理・工・農 (総理、生資、自然)	その他 (教育)	大学全体 (機構等)
教育	32.6%	23.2%	28.6%	37.6%	29.4%
研究	46.3%	59.6%	52.1%	40.2%	51.1%
管理その他	21.1%	17.2%	19.3%	22.2%	19.5%

令和2年度 活動別コスト

経費	金額(百万円)
教育経費	1,609
研究経費	1,258
診療経費	12,414
教育研究支援経費	393
受託研究費	398
共同研究費	181
受託事業費等	211
教員人件費	8,028
職員人件費	10,593
役員人件費	113
一般管理費	1,155
財務費用	110
雑損	11
損益外減価償却相当額	897
引当外賞与増加見積額	△40
引当外退職給付増加見積額	△215
科学研究費補助金等執行額	301
合計	37,423

損益計算書の費用

損益計算書では表示
されていないコスト



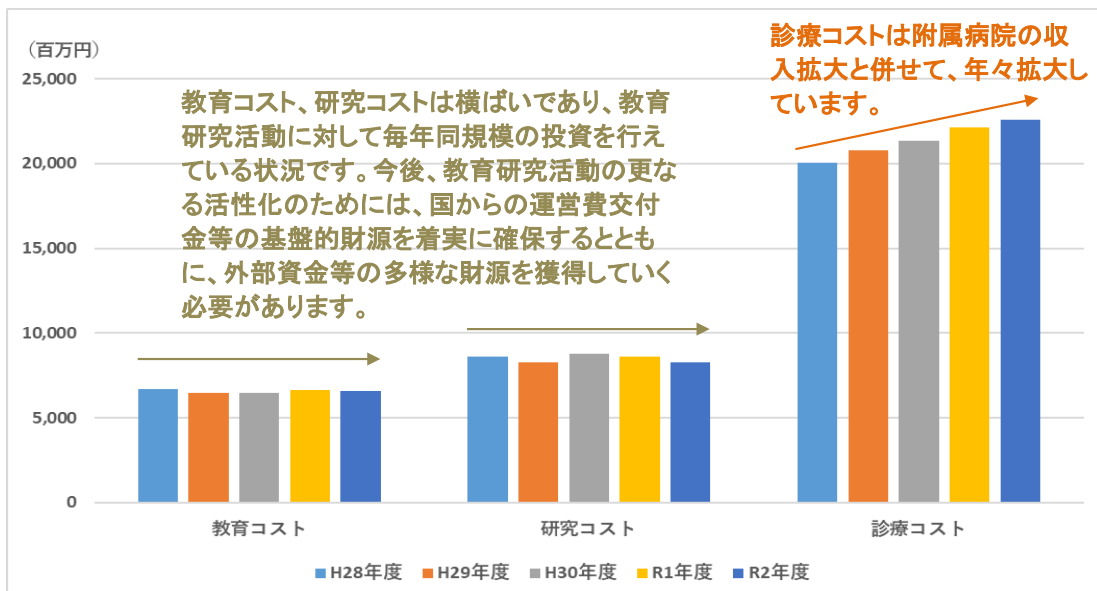
() 内は、R1年度実績を示しています。

○損益計算書に費用として計上されていないコストを含めて3つの活動別コストで表示

○教育・研究等に明確に区分できない人件費等のコストを按分等により各活動別コストに分類

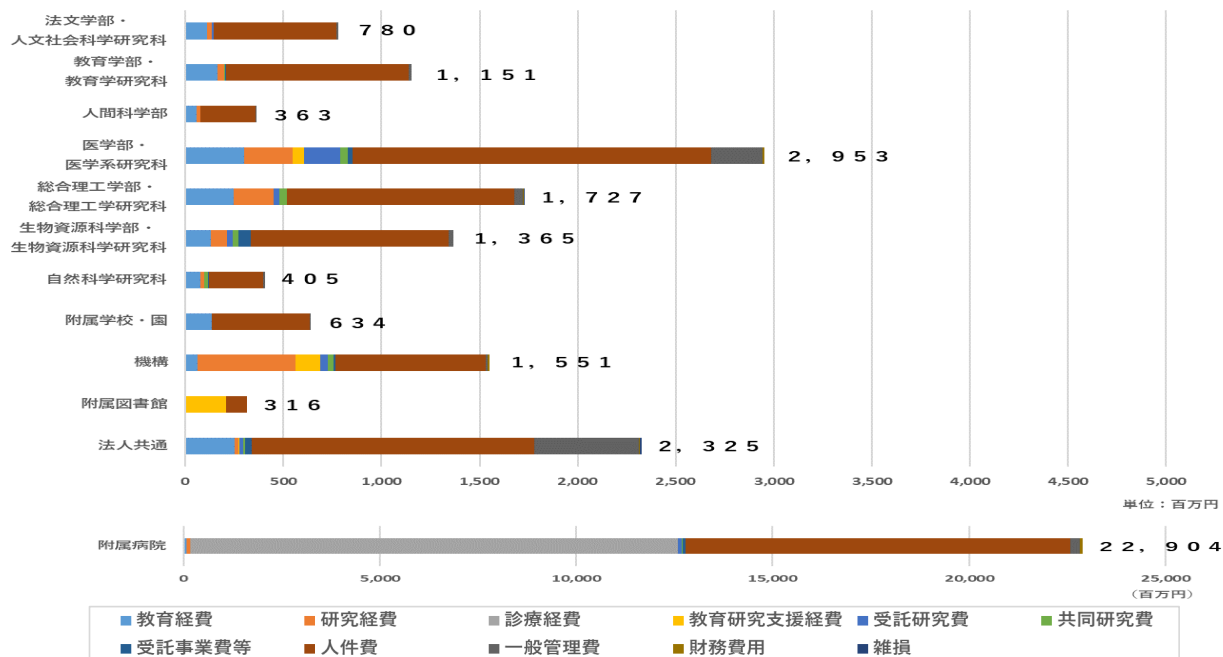
上の図は、令和2年度における3つの活動別コストを算定したものです。
 教育コストは、損益計算書上の教育経費1,609百万円に、教員人件費や職員人件費、損益外減価償却相当額等の4,946百万円を加算した6,555百万円になります。
 研究コストは、損益計算書上の研究経費1,258百万円に、教員人件費や職員人件費、損益外減価償却相当額、科学研究費補助金等執行額、受託研究費等の7,037百万円を加算した8,295百万円になります。
 診療コストは、損益計算書上の診療経費12,414百万円に、教員人件費や職員人件費、損益外減価償却相当額等の10,158百万円を加算した22,572百万円になります。

3つの活動別コストの推移

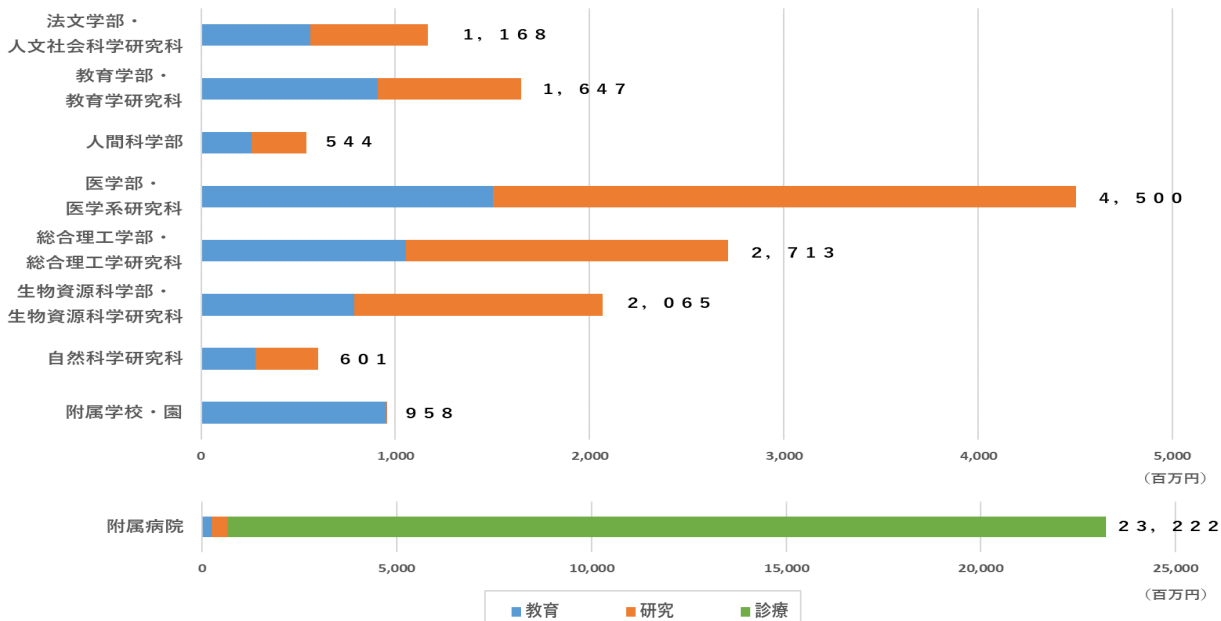


令和2年度 セグメント別の損益計算書上の費用と活動別コストの比較

<損益計算書上の費用>



<活動別コスト>



上の図は、令和2年度におけるセグメント別の損益計算書上の費用及び3つの活動別コストを示しています。活動別コストについては、全学的な支援を実施する附属図書館や機構、法人共通のコストを各セグメントに配賦しています。

例えば、法文学部セグメントでは、教育コストは、損益計算書上の教育経費108百万円に、教員人件費や職員人件費、損益外減価償却相当額等の454百万円を加算した562百万円になります。

研究コストは、損益計算書上の研究経費27百万円に、教員人件費や職員人件費、損益外減価償却相当額、科学研究費補助金等執行額、受託研究費等の578百万円を加算した605百万円になります。

今後の課題

これまで、国立大学協会が示した手法に従ってコストを算定してきましたが、今後は、IR機能等を活用して本学独自の工夫を取り入れながらコスト分析を進展させ、財務情報だけでなく、教育研究の取組・成果などの非財務情報と紐づける形で、大学全体で分析強化に取組み、「見える化」による経営改善を行っていく必要があります。